



## 防災情報のネットワークを 全国津々浦々に拡げたい。

OKI  
情報通信事業本部  
社会インフラソリューション事業部  
地域ソリューション第一部  
渡辺 明日香

### 新開発の防災情報システム「DPS Core™」を各自治体に提案

子供の頃から論理的に答えを導き出す理数系の科目が大好きでした。今でいう「リケジョ」ですね。単に暗記科目が苦手だったという理由だけかもしれませんが…。そうしたわけで、大学は知識工学部 経営システム工学科に進学し、主に統計データの分析を研究テーマとしていました。研究室では介護ロボットの会話機能、主にロボットに対して話しかける内容の分析と、それに対する回答の快適化などの研究を手掛けたことからしだいに「技術を通じて社会に貢献したい」という意識に芽生え、社会インフラシステムに興味を持ちはじめました。そんな矢先、OKIという存在を知り、会社説明会に参加させていただきました。話を聞いているうちに、事業や技術の領域が思っていた以上に壮大過ぎて、一度は断念しかけていたのですが、リクルーターの方から熱心な誘いを受け入社試験にチャレンジ。晴れて内定をいただきました。

入社後は、IoT市場に向けた新事業を創出する部署でウェアラブルヘルスケア製品の入力データやFA設備のセンサーデータの解析などを手掛け、昨年の10月より現部署に配属となり、現在はSEとして、自治体向け防災情報システム「DPS Core™」の提案活動を行っています。

近年、大規模自然災害の頻発により、行政はもちろん一般市民レベルでも防災・減災意識はこれまで以上に高まっています。また、2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs\*」でも加盟各国の防災関連技術の開発目標が示されています。そこで、長年、防災行政無線や消防無線、消防指令システムなど防災関連分野で多くの実績を持つOKIでは、自治体や消防、警察など防災関連機関の情報共有による連携強化を推進する防災情報システム「DPS Core」を開発。具体的には、(1)日常的な防災情報の収集、(2)警戒時の避難などの発令に対する支援、(3)発災時には住民に対して各メディアを通じた迅速で正確な情報提供、(4)復旧時の避難所や物資などの業務管理まで、自治体の防災に関する施策をトータルにサポートするソリューションです。

実際の提案活動では、システムの優位性やOKIとしての技術力をアピールしています。ポイントとなるのは、既存の防災行政無線、消防指令システムとの親和性、エンドポイントでデータを収集する水位計などの各種センサー/テレメーター技術、災害時でも情報を確実に伝える無線技術(920MHz帯マルチホップセンサーネットワーク)、そして、システム構築から運用、メンテナンスまでを一括サポートするOKIグループとしての総合力などです。また、システムの性質上、各自治体の地域性や実状に即したシステム構成が求められます。そのため、提案に際しては、求められた仕様を満たすことはもちろんですが、パートナーである設備設計会社とともに、対象とする自治体の地質や地形、過去の災害履歴などを調査し、地域の特徴に最適な提案を心掛けています。ただ、私たちが手掛ける商材は、情報という視点からデザインされた新しい防災システムなので、特に大きな災害を経験したことのない自治体に対して、利用イメージや導入のメリットをどのように伝えるかがポイントです。特に、お客様から「費用対効果」を問われた場合、一概に定量的なデータで示しにくいというジレンマもあります。こういった苦労もある反面、個人的には出張で全国各地に訪れ、見聞を広めることができることは楽しみの一つです。

今後の目標は、このシステムを多くの自治体に採用していただくこと。規模に応じたシステム提案をしていきたい。また、災害時の公助だけでなく、SNSなどを活用した住民同士の情報共有を実現し、自助・共助にも貢献できるシステムに育て上げることも技術的な目標の一つです。そのためには、情報の信頼性を担保する仕組みの確立が不可欠であるため、これらの技術的な課題もクリアし、ビジネスとしても成功させたいと思います。そして、広域災害に備えるためにも一つの自治体だけでなく、近隣自治体、さらには全国の自治体や公共機関と情報共有する広範な防災情報ネットワークを構築することが究極の目標です。

\*SDGs(エスディージーズ): Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。国連加盟193カ国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた開発目標。